

徳島県総合計画審議会計画推進評価部会 会議録

I 日時 平成22年7月12日(月) 15:00~17:20

II 会場 とくぎんトモニプラザ 3階 大会議室

III 出席者

【委員】10名中 9名出席

原田幸委員, 松崎美穂子委員, 森田陽子委員, 藪田ひとみ委員,
石田和之委員, 植田美恵子委員, 大南信也委員, 高畑富士子委員, 浜口伸一委員

【県】知事, 企画総務部長, 各部局副部長, 政策企画総局長 ほか

IV 会議次第

1 開会

2 議題

(1) オンリーワン徳島行動計画(第二幕)の平成21年度の進捗状況について

(2) 「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」目標水準・数値目標に係る個別事務事業
の評価について

(3) その他

《配付資料》

資料 ① 「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」の平成21年度の進捗状況について

資料 ② 「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」主要事業平成21年度進捗状況一覧
表

資料 ③ 「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」目標水準・数値目標平成21年度進
捗状況一覧表

資料 ④ 継続事業評価結果の年度推移について

V 議事録

1 開会

2 議題

(1) オンリーワン徳島行動計画(第二幕)の平成21年度の進捗状況について

- (2) 「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」目標水準・数値目標に係る個別事務事業の評価について
- (3) その他

3 意見交換

(部会長)

それでは、「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」の進捗状況の点検・評価にあたり、事務局の説明に対する意見や質問、また提言も含め、ご発言いただければと思う。

なお、議事の進行上、意見交換は1時間程度で終了したいと考えているので、よろしくお願いしたい。

(〇〇委員)

まず、資料②の33～34ページにかけての一番上の「3. 県民による河川等環境対策への自主的な取り組み」のところで、どれくらい教室の数を開催したのかが抜けているように思うので、教えていただきたい。

続いて35ページ一番上のところ、「3. 総合的な化学物質対策の推進」の「●県民と事業者間の信頼関係を構築するためのリスクコミュニケーションの推進」のところで、講座をどれくらい開催したのかが入っていないので、そこを教えていただきたい。

(県民環境部)

まず33ページのところの教室の関係では、「みんなで水質汚濁を考える教室」ということで、21年度につきましては小学生を対象に「生活排水が河川に及ぼす影響について」の実習を行い、水質・環境問題を身近なものとして位置付け、21年の8月に鳴門市の第一小学校で3回に亘り行っている。

学年は4年生を対象にしているが、3クラスあるため各クラスごとに日を分けて行っている。内容については、鳴門市におけるEM菌を用いた水質浄化の取り組みや、生活排水対策について、あるいは身近な水の水質・特性について説明をした。

(部会長)

34～35ページの、「総合的な化学物質対策の推進」のリスクコミュニケーションに関する講座の回数は。

(〇〇委員)

後ほどの回答でかまわない。

(部会長)

では、33ページの方は「小・中」と書いてあるが、鳴門第一小学校、1校で3回なのか。

(県民環境部)

「小・中」と書いてあるのは、以前に中学校でしたものがあるため。

(〇〇委員)

気になるのが中国人に沢山来ていただくという「千客万来プロジェクト」である。その中のメディカル・ツーリズムで、例えばオンリーワンの政策ということで糖尿病対策を色々進めているようだが、今糖尿病の患者さんは残念ながら徳島県はワーストナンバー1であるので、例えば治った方がナンバー1になった都道府県として、ぜひ来ないかというようなアピールもできれば良いのではないか。

それと、色々な形で中国人の方を実際に誘致するというところで、企業の方を呼んだり、講座を実施しているのも知っているが、例えば国際交流で色々活躍した方の中には、中国の方の受け入れを何十回もしている方もいる。

中国というのは、本当に交流の仕方も独特だ。いくら側近の方が、100回・200回言っても、トップの方がこうだと言えれば全部ひっくり返るような場面が多々あるトップダウン方式である。交流やビジネスの場面でも同じ事が言える。交流の入口的なところから言うと、「冷たいお弁当は犬が食べるようなものだ」という考え方がある。

日本のお刺身とかは文化であり大丈夫だが、例えばバスの移動でお弁当などを出せば、本当にかっかりされてしまうというようなことも考えられる。色んな所で県民の方で色々な活動をしている方がいるので、そういった知恵をどんどん取り上げていただきたい。

例えば、私自身も中国との交流の最初は近畿青年洋上大学に行き、その後内閣府の事業に色々参加させてもらった。そして3ヶ年事業で兵庫と滋賀と徳島県の団員で青年スタッフとして行ったが、実はその時の初年度に行ったメンバーの1人が、今上海万博の日本館でアテンダントとして活躍をしている。

是非そういった現場の方の声なども色々と取り上げて欲しい。このプロジェクトというのは徳島ならではと言っても、全国の全ての都道府県の方が中国が今はチャンスだということで色々な企画を考えている。ただ、私自身本当にすごいチャンスだと思っている。

ぜひ徳島のおもてなしの心を活かして、県民の色々経験ある諸先輩方の意見も聞き、来た方に徳島が印象に残るよう、私たちも何か意見などを言える機会があればいいと思っている。

(〇〇委員)

徳島県の飯泉知事を全国ニュースで見ることが多くなっているのは、素晴らしいことだと思う。メディカル・ツーリズムの発想もそうであるし、今度の橋の予算のことや、徳島が全国に向けて発信しているところは素晴らしいと思うが、一方で気になるのは、実際の徳島の経済状況、去年は高速道路の話が随分議論となった。

気になるのが資料③の533番。阿波踊りの入場者数がずっと横這いである。

徳島と言えば阿波踊りというのは、知っていることだが、アウトプットの仕方がワンパターンだと思う。いつも女の人が笠をかぶって出てきて、藍場浜の踊り込みのところ写っている。

でも、阿波踊りというのは見るだけではなく、参加する楽しみもある。新規客の呼び込

みがあまりできていないのではないか。

私は実家が青森だが、今年から青森のねぶたは1日増やして巡行する。1日増やすと、だいたいねぶたが150万人ぐらい来るので、30~40万人、来客数が増える。そういったことも含めて、もっと阿波踊りを活性化する方法を考えてみても良いのではないか。

もう1つ気になるのが、76番の徳島県の輸出入総額である。小松島税関を通した額だけかもしれないが、20年度の実績に比べても凄く落ちており、目標に比べても落ちている。

これは県内の輸出が減っているのか、輸入が減っているのかよく分からないが、やはり交流が実数のビジネスの数字として落ちているということが凄く気になる。これの実態を教えてもらいたい。

それと、もう1点、ネーミングライツのことだが、意外と知られていない。今日もこのトモニプラザというのを勘違いして、違う所に行くところだった。

実際、私の企業もネーミングライツをしているが、たぶん殆どの人が知らない。私たちはビジネスをやっているので、高いネーミングライツ料を払って、何かしらのリワードがないと。長期間続けるのは広告宣伝費と思ってやっており、やはりもっと県がそれをPRしていただきたい。

ネーミングライツをやることにメリットを感じないと、利益が出ないことはすぐ止めてしまう。しょっちゅう会場の名前が変わる施設というのは変であり、そういったところを1回考えてもらいたい。

(部会長)

まず76番の輸出入総額について、説明いただきたい。

(商工労働部)

ここに挙げている934億円という数字は輸出と輸入を含めた数字である。20年度に比べて大幅に落ちているというのは、やはりリーマンショックをはじめとする景気の低迷が原因である。

934億の内訳だが、輸出の方が178億、輸入が756億となっている。

(〇〇委員)

落ちているというのが、例えば小松島港を使わずに余所へ動いたとか、そういうように企業自体が余所を利用し始めたとか…。

(商工労働部)

その点は把握していないが、934億円というのは小松島税関所管の取扱い量ということである。

(企画総務部)

現在、徳島県では6施設でネーミングライツを行っている。ネーミングライツは、企業にとり、企業名を冠するという事で認知度とかイメージアップの向上、そして県として

は管理運営費の財源確保に繋がるということで行っている。

もうひとつ馴染んでいないのではないかとこの部分はあろうと思うが、既に協力をしていただいている企業へのフォローアップに努め、さらに県民の方々へのPRにもより一層努めていきたい。

また、今後さらに県財産の有効活用を図れるよう、この制度の周知、企業訪問等のPR活動も行い、新たなパートナー企業の確保についても目指していきたい。

(商工労働部)

ここに掲げている阿波踊りの入り込み客数は、徳島市の8月12日から15日間の阿波踊りである。この入り込みの数字については、阿波踊り実行委員会の方で調査、発表しており、実行委員会の方には県からは観光企画課長が参画している。

徳島県にとって“阿波踊り”というのは大きな財産であり、積極的に色んな機会を通じて県外にもPRしていかなければいけないということは共通認識として持っている。

実行委員会で主な取り組みというのは決まってくるが、少し前になるが、チケットはローソン・サンクスをはじめとして、全国のコンビニで買えるようになったという取り組みが4～5年前から始まっている。

また、今年は県内のufotableさんにご協力いただき、阿波踊りのポスターをアニメ調で作ったということで、1つの情報発信になるのではと考えている。

運営についても、特に市役所前の演舞場の第2部の入り込みが非常に悪いということもあり、2年ほど前になるが、県協会の有名連のみが後半は踊るという取り組みも始まっている。

意志決定というのは実行委員会になるが、できるだけ情報発信ができるような手法について、県も積極的に意見を出し情報発信に努めたい。

(〇〇委員)

まずこの29・30番あたり、職員の給料がここ数年で7%～10%減ったということが書かれている。私も民間の50人程度の会社だが、これ以上に給料を下げたり、ボーナスをカットしたりしながら凌いでいるような状況である。そこで、私は「君たち、給料は下がったけれど、サービスを下げたらいかん。やはり精一杯のサービスをして喜んでいただいて、それでなんとかまた機会を待とうじゃないか」と言っている。

県庁の職員も、給料が下がったり、人数も減っているが、県民サービスの対応が滞っているような所はないのかというところを、押さえておきたい。

それから、地方分権ということが取り沙汰されており、25番だが、ここでいくつか市町村に権限移譲をしたという実績が載っている。具体的にどういうものが権限移譲されているのかということを知りたい。更に、どういうものが権限移譲すべきなのかということも知りたい。

それから、「林業飛躍プロジェクト」について、これは資料3の145～150項目あたりの所だが、公共工事で県産材を沢山使っているのは、非常に有りがたいが、145番にあるように間伐材を切るんだけど、それがお金になっていかないということがあり、民間需要と公共工事とを絡めて、それで民需を伸ばしていただきたい。

(県民環境部)

先ほど〇〇委員さんから質問があった「県民と事業間のリスクコミュニケーション」の講座開催数であるが、21年度1回開催している。

徳島県の防災センターで、大塚製薬の徳島工場で実施した事例をもとに開催をした。約60人、企業の化学物質を取扱う関係者や市町村の方などに出席していただいた。

25番「パッケージ単位での権限移譲を受けた市町村数」の中身については、防災や福祉、色んなものを1つのパッケージにして市町村に権限を移していこうということである。

徳島県としては、平成18年3月に、平成18年度から22年度までの5ヶ年を推進期間とする「徳島県権限移譲推進要綱」を制定して、市町村に権限移譲を進めているところであり、住民に身近なところから権限移譲を進めている。

(部会長)

パッケージ単位の権限移譲についての説明は。

(県民環境部)

例えば福祉であれば福祉、消費者関係であれば消費者関係の権限の何項目かを1つにし、受けていただくとそれに対して交付金などを県の方から支援するという形で進めている。

(部会長)

「林業飛躍プロジェクト」について、説明いただきたい。

(農林水産部)

農林水産部と県土整備部からお答えさせていただく。ご指摘のように、このプロジェクトは、県政の重要施策として取り組んでいる。

おおよそ木材価格はここ20年、同水準と言うよりも、むしろ下がるというような傾向の中で、本質的にはどういう形で行えば良いのかというところを迷っている部分があった。

それで、端材と言われるようなものも合板などに利用したり、川上の対策はもちろんのこと、川下にも力を入れて、一生懸命取り組んでいるところである。

最近では、県内の雇用が厳しい状況の中で、雇用対策という部分でも貢献している。

木材価格の高騰というのはなかなか期待できないが、身近なところではオペレーターの養成も順調に進んでおり、色んな形の活用というような部分で貢献していきたい。

(県土整備部)

木材利用、特に県産材の利用に関し、工事現場において優先使用に努めているところである。例えば、県産木材の利用促進に取り組んだ建設工事に対しては、工事の成績評価の際に一定の評価、点数を上げるという取り組みを行っている。

また、具体的な資材については、間伐材をガードレールに、これは道路景観の向上という点に付け加え、間伐材の利用促進にも効果があり、中山間地域の主要産業である林業振興に寄与するという観点から、積極的な取り組みを進めている。特に景観に配慮すべき箇

所について、施策を進めているところである。

(西部総合県民局)

先ほどの権限移譲を受けた市町村で、「21年度には、つるぎ町が…」ということで、つるぎ町の内容について補足させていただく。2つあり、特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整の許可等、および特定路外駐車場の設置等の届け出の受理等、この2つである。

(〇〇委員)

「職員の削減」で、目標の2倍以上の400人をもう既に削減し、職員数3000人を目標にしているということだが、今農林水産業すべてが疲弊している中で、専門の職員をこれ以上減らされると、本当に現場の声がなかなか政策の方に届きにくくなるという現状がある。今でもなかなか農家の方には回って来れないという状況であり、是非そういう面での配慮をお願いしたい。

知事がトップに立ち、トラックに乗って、あちらこちらで本当に頑張っていて、いつも「第1次産業が徳島の基幹産業です」と言ってくれているのだが、一般消費者の所まで、「安2農産物」の認証制度とかが届いていない。

もう少しPRの方法というか、「インターネットで公開しています」というだけでなく、何らかの方法を考えていただき、せっかくの施策が県民みんなに届くような方法を考えてもらいたい。

それと、129番「緑の研修生」、研修受講生を16名採用とあるが、どういうところに就職をしたのか、お聞きしたい。

(農林水産部)

私見ではあるが、地域に責任を持てるのは誰か、そういう観点で職員を見ると、やはり普及員というのは単なる技術の普及とか、そういうことだけではなくて、地域のことをよく知っている。

顔が見える行政と言うのか、本当に地域の隅々まで事情を知っているといった面において、山村振興であるとか、そういった部分においても、産業施策ということを超えて、地域を元気にするといった意味で大きな役割を果たしているのではないかと感じている。

段々と職員数も減じている中で、職員も一生懸命やっており、できるだけそういったところを意識してこれからも頑張っていきたい。

それからPRについて、これは農林水産部に限らず、行政の一番苦手な所である。

これからも創意工夫を凝らして、モノには自信を持っているので、できるだけその辺も皆さんに伝わるよう、単なる生産者サイドだけではなく、消費者サイドの観点も十分取り入れた形でのPRについても頑張っていきたい。

林業の雇用の部分だが、平成18～21年度までの実績として、どこに就職しているのかということに関しては、端的に言えば森林組合での色々な間伐作業とかで雇用されている。

(〇〇委員)

資料3の414番「地域子育て支援センター等の設置数」で、20年から21年に76から

75に減っているのは何故か。

それと、目標が100ということだが、この数では随分足りない。厚生労働省では集いの広場とか、そういう事業は中学校区に1つ作りましょうということで、知り合いがいる高槻市では、確実に増やしていつている。

この支援センターの数は、予算がついて場所があつてという、保育所でのセンターの意味だと思うが、これに出ていない部分で、ボランティアでされていたりとか社会福祉協議会がされていたりという辺りの数がどれくらいあるのか。

それと同時に、センター以外にボランティアでここに関わる人材育成の面でも、もっと力を入れていただきたい。

単発では子育て支援者の講座があるが、それを集中的に5日間講座などをして、各地域の子育て支援に関わる人たちの養成というものに力を入れてもらいたい。

あと1点、6月17日に厚生労働省が「イクメンプロジェクト宣言」を発表、イクメンではなく育児を楽しむ男性“イクメン”、男性も人間の幅を広げましょうということでプロジェクト宣言をした。

私たちが活動17年目になるが、お父さんの講座に力を入れており、9年前からは定期的に毎月1回、必ずお父さんの講座をしている。

以前は参加者が少なかったが、ここ2年間はお夫婦での子育て講座の参加が急激に増えてきている。それぞれ参加される方の姿勢がすごく真剣で、1回きりではなく子どもが大きくなるにつれて、それぞれの勉強を夫婦で共に学びたいとのことであった。

それと、子どもさんが産まれてからのお父さんの講座だけではなくて妊婦さん、プレママ・プレパパの講座を県として取り組んでほしいという意見があつたので、徳島県として更にイクメンのための施策を考えているのかを聞きたい。

(保健福祉部)

地域子育て支援センターの数であるが、平成21年度の数が20年度実績よりも1件少ないことについては、ある1つの町で週1回、運営していましたが2ヶ所の支援センター、それを1つに統合したためである。また、統合するのに併せて、今までは週1回ずつであったものを、それを機会に毎日利用できるような形で、充実させたということであり、数的には減っているが、中身としてはむしろ充実している。

ただ数を増やすということではなく、その中をどのように充実させていくかということは大変重要であり、そういった視点からもこのセンターの充実に取り組んでいるところである。

こういう補助対象等だけではなくて、ボランティアなども含め、もっと幅広く数を掴んでいるのかという発言もいただいたが、今は手元にその資料を持っていない。

男性の育児への参加というのは、これからの子育て支援の非常に大切な部分であり、県としても、そうした感覚というのは若い時から養わなければいけないと思っており、従来から小学生・中学生の時から男女を問わず育児の体験をしてみるとか、そうしたことも授業として取り組んでやっている。

今般改訂した「徳島はぐくみプラン」の後期計画では、新たに3つの視点を追加したが、その1つが未来を創る若者づくり。

小・中学生のみならず高校生、大学生、に対して色々な機会に、例えば文化祭とか学園祭に保健所の職員が、出向いて行って、若い方々に対して育児に対する関心を持ってもらうといった取り組みもどんどん進めようとしているところである。

先ほど委員の発言にあったのは、もう少し上の世代と言うか、結婚された男性の育児への参加を促していくということかと思うが、そうした取り組みについても、今までも次代の親づくり事業などを行っているが、今後もより内容を充実させ、事業展開を図って参りたい。

(〇〇委員)

218・225番のカワウとかニホンジカの調査、調査をすればどのような食害に対して防除する意味があるのか、防除にどういう寄与をするのか、聞きたい。

それから、県外からの観光入り込み客の数字。この数字自体は非常にたぶん曖昧な数字だと思う。一昨日も別府でアートプロジェクトをやっている「別府混浴温泉世界」というプロジェクトがあり、それを運営している人の話を聞くと、例えばの話として別府港に作品を置いたとすると、フェリーに乗る人・降りる人は、みんな一応見る訳だから、それは全部カウントしている、との話であった。

もう少し信頼のできる確かな指標というのを持たないと、曖昧なことを曖昧なまま議論をして、「増えた、減った」というのでは、実際にどういう対策を取って良いのか分からない。

例えば、渦の道であれば、「〇〇人入りました」と、非常に明確な形で出てくるんだけど、他の指標というのはわりと明確でなかったり、それから市町村からの積み上げというのも、話を聞いていたら「いや適当ですよ」とか、その適当なものを元にして議論をしても、これは目標にするということ自体がちょっとしんどいと思う。

それと、372番「中高一貫教育の全県展開」ということで、城ノ内、川島、それから富岡東中学校が県立として出来てきた。教育委員会ではその辺りの地域に対する影響というのを、プラス・マイナスあると思うが、そういう影響の調査とか、反響が返ってきているかどうか、お聞きしたい。

(県民環境部)

ご質問はニホンジカのモニタリング調査と、そのニホンジカの捕獲ということだったと思うが、ニホンジカのモニタリング調査については、21年10月から11月にかけて、県下82コースでシカの糞塊密度の調査をしている。

今年も同じような調査をする予定であるが、これについては鳥獣保護法に基づく新たな保護管理計画を策定して、その計画の推進にあたってニホンジカがどういう風な生態動向とか分布状況を持っているかということを経営して把握し、計画の検証、規制緩和の措置が必要かということを経営調査するものである。剣山においては、防護柵とかで食害の被害の対応を取っている。

もう1点、ニホンジカの捕獲数であるが、これは21年度はまだ出ていないが、20年度の調査では3,123頭とシカが増えている。狩猟期間を1ヶ月延長するとか、捕獲数の制限緩和で1日あたり1頭を2頭にすることにより、適正な数で管理しようとしている。

シカを処理するということで、那賀町でシカ肉を処理する施設が今年稼動するようになっているとも聞いている。

(〇〇委員)

農家の立場としては、調査も良いが、早く捕獲してほしい。

(商工労働部)

観光入り込み客については、全ての入り込み客をカウントしている訳ではない。去年に比べて増えたか減ったかという係数を掛けて、はじき出しているという状況であり、だいたい傾向としては正しい傾向が掴めているのではないかと考えている。

しかしながら、それぞれの県がまちまちな基準で調査をしていたのでは、日本全国にとって観光の入り込み客がどういう動向を示しているかということが掴めないということもあり、平成18年度だったと思うが、国交省主体で宿泊者の統計というのでも、実数を掴むということで始まっている。

同じように観光の入り込み客についても、全国同一基準で数字を掴もうという動きがあり、本年から実施しており、3ヶ月に1回実数を取るということで、1回目についてはもう調査が終わったという状況である。これからは全国の統一基準で同じような数字で比較できるような数字が出てくるものと考えている。

(教育委員会)

この4月に富岡東中学校が開校となり、城ノ内中学校、川島中学校、それから富岡東中学校ということで、当初予定していた全県展開ということが1つの形を見て、いよいよこれから大きな成果を期待しているところである。

この入学者の倍率を見ると4倍とか9倍、ただ川島は一部同等の所があるが、倍率を見ると、それぞれの地域の方々の期待というものは、大きいものがあるかなと考えている。

中高一貫教育の1つの特色は、やはり入試を無くして中学・高校、その期間を通じて教育なり色々な学校活動をしっかりと一貫した形で進めることができるということに、1つの強み・ポイントがあると思っている。

そうした意味で、川島高等学校がこの選抜高校野球に出場し、大きなものを残したが、その陰には川島中学校も一緒に応援したということもある。そういったなかなか計れない部分で、プラス面もあると思っている。

教育委員会としては、この3校が整ったので、保護者も含め、この中高一貫の評価というものをしっかり検証してみたいと考えており、アンケート調査等を今年度予定しているところである。

そういったものを踏まえ、より一層県民の期待に応えられるような中高一貫教育のあり方、徳島県らしい中高一貫教育というものについて取り組んで参りたい。

(〇〇委員)

資料3の181番「公共下水道による処理人口」、実際に話の内容としてはこれだけで済まずに、182・183番も絡めた話になるのかもしれないが、181番を見ていると、「目

標に届くのか、届かないのか」、微妙な感じであるが、今後の見込みも含めて、まずは目標に届きそうなのかどうかを教えてください。

2つ目は、資料3の264番「自主防災組織率」。これに関連し、266番「地域防災推進員養成研修会受講者数」は、自主防災組織の中で核になって動く方を養成していくということかと認識している。

併せて、関連して268番「南海地震対策推進パートナー」というのもあるが、先日私は「防災士」という資格を持った人たちがいるというのを初めて知り、この防災士という人たちについて、どんな風に使っていく・使っていない、意識する・しないと言うか、その辺の考えがあれば教えてください。

最後に、先ほどから職員給与の話が出てきているが、経済を専門にする私にしてみれば、給与が下がってモチベーションが下がらないはずがないと、だからこそ成果主義であるとか、金銭で報酬を与えましょうというやり方が通用している訳で、それは当然下がっているはずだと私は思っている。

とはいえ、モチベーションが下がったとしても、県民へのサービスをどう下げないかという時に、やはり職員の例えば知識であるとか技術であるとか、能力自体が向上していけば、モチベーションが下がってもサービスの質を下げずに済むと考えた場合には、職員の研修というものは結構大切である。

資料2の8ページに「とくしま政策研究センターにおける調査研究の実施」というのが、「6. がんばる市町村の支援」という所の3番目の項目にある。

これは、1つは調査研究をして施策に反映していこうという効果があると思うが、もう1つはそういうことを行うということが研修としての役割と言うか、機能を果たすようなところもあるのかと思うのだが、この調査研究の実施は、研修みたいな位置付けはないのか。併せて研究した結果がどういう風に市町村の支援、施策に具体的に反映されたのか、その辺りを教えてください。

(県土整備部)

公共下水道については、特に、流域下水道で面的な整備を進めること、それと幹線管渠への繋ぎ込みということが今一番の課題となっている。そのため、県では市町村に対して実質的な負担軽減のため、整備促進を図るための施策を行っているところである。

例えば、各地域の実情に合った汚水処理施設の整備促進について、地方が自由度をもって整備できるように国に要望するとか、下水道などへの接続を促進するための制度拡充を要望している。

この見込みについては、現在の状況は平成20年度末の状況ということであり、平成21年度末の結果というのは22年8月頃に判明する予定である。

(危機管理部)

2点ほどご質問いただいた。まず1点目の自主防災組織、これは平成17年度段階では56.8%という数字であったが、市町村の取り組み、それから県の支援等々により、21年4月現在では77.6%と、かなり全国的にも順位を上げてきたという状況である。

22年4月1日現在、これはまだ集計中であるが、昨年度以上に数字を伸ばすのではな

いかと考えている。それと市町村によっては数字がまだ若干低いという所もあるが、これについては精力的に危機管理部の県職員を送り込み、首長と一体となり今後とも組織率の向上に努めたいと考えている。

2点目に286番「南海地震対策推進パートナーの育成」について、説明をさせていただきたい。これは県職員、そのOBから有志を募り、それぞれが居住する地域において、まず居住地での自主防災組織活動の活性化、地域内での防災の啓発活動、自主防災組織の立ち上げ、こういった取り組みを地域で行っていくということで、行動計画上は300名の目標設定をしているが、22年6月現在でもう既に342名ということで、目標を上回る人数になっている。

3点目、266番「地域防災推進員養成研修会受講者数」の関係、これについても自主防災組織を作っていくためのリーダー等の人材育成という観点から、地域防災推進員の方の養成のための研修会、あるいは自主防災組織リーダーの研修会等々を行っている。「防災士」については、できればもう少し正確に調べさせていただきたいが、この研修会を受講したことによって、防災士になるための受験資格が得られるということを知っている。

(政策企画総局)

徳島県では平成19年に県立総合高等学校「まなびーあ徳島」を設置し、この県立総合高等学校「まなびーあ徳島」の機能の1つ大きな柱として、地域の課題解決を図るために「とくしま政策研究センター」という組織を設立した。

とくしま政策研究センターにおいては、県と市町村と民間が連携して地域の課題解決を図るための色々な取り組みをやっていくため、昨年度は「地域ブランドの検討」、それから「交流・移住の推進」、「限界集落の維持・存続に向けた取り組み」という3つのテーマについて、調査・研究している。

そのうち、まず「交流・移住の推進」については、とくしま政策研究センターと西部総合県民局、それから西部総合県民局エリアの市町村と一緒にあって、このテーマについて昨年度それから今年も研究を行っている。

「地域ブランドの検討」と、「限界集落の維持・存続に向けた取り組み」については、政策研究センター、南部総合県民局、それから南部総合県民局エリアの市町村が連携し、このテーマについて引き続いて研究を進めているところである。

市町村にどのように支援しているのかということであるが、市町村と連携して進めており、それは市町村への支援に大きく繋がっていると認識している。

研修の意味合いということについても、こういうテーマでそれぞれの地域で研修会等も開催しており、そこにご参画いただいているので、そういう意味で研修の意味合いには大きいものがあると認識している。

ちなみに、このとくしま政策研究センターには、今年は地域の四国電力さんからも調査員として1名参画いただいております、民間とも連携を取りながら進めている。

(企画総務部長)

職員数の削減と給与カット、職員のモチベーションなどについて、私の方からまとめて答えさせていただく。

まず、職員数については、飯泉知事就任後、この7年間で一般行政職員の職員数を12.3%削減をしてきた。これに加えて、一昨年からは給与カットで10%から7%まで、全国的に見て高率のカットを行っている。

これにより、ラスパイレス指数という給与水準を比較できる指数で見ると、平成20年度は全国都道府県の中で最下位になっている。本当に知事をはじめ、全国で一番安い給料で今頑張っている県庁職員ということ。

職員数については、これまで急速に削減をしてきたが、簡素で効率的な行政支出を引き続きしっかりと追求していかなければならないということで、将来的には3000人体制を目指しているところである。

これも、重要な所にメリハリをつけて、現場のご意見もお伺いしながら、大事な所にはしっかりと重点的に貼り付けていくということでやっていきたい。

また、給与カットをして職員のモチベーションが下がっているのではないかというご指摘もいただいた。給与カットによるモチベーションの関係と、県民サービスを下げてはいけないという話もいただいた。

県民サービスを厳しい財政状況の中で、できるだけ下げないようにするために、いわば聖域である給与カットに踏み込んでいるが、やはり仕事のやり方と言うか、その質も変えていかなければならない。

質は上げていく、そのためにもやり方を変えていかなければならないということで、1つは業務改善、業務棚卸ということを一生懸命やっている。ICTを活用して総務事務システムとかを導入することで、何十人単位で職員の省力化を図っている。また、昨年県庁コールセンター、これもこういう取り組みをすることで労力を減らしながら、県民サービスを逆に上げていくという取り組みも行っている。

それから、県では“トクトク事業”と銘打っているが、従来の「予算があるから仕事をする」という発想から脱却をして、県庁職員の人件費自体がいわば事業予算そのものという考え方で、ゼロ予算で職員の知恵と汗で仕事をしている。

あるいは、“県民スポンサー事業”として、企業やNPOとも共同で知恵を出し合って、また力を出し合って取り組みを行っている。

職員のモチベーション、これも下がらないようにするということは非常に大事であり、昨年表彰制度をリニューアルし、頑張った職員に対し給与面も含めてボーナスに反映させるよう表彰も充実をさせている。

また、人材育成という観点から専門職のコースを設けて、その職員の特性なり能力を専門的に伸ばしていくという努力をしている。事務職員・技術職員があったが、その垣根を取っ払って適材適所の人事を行い、これまでやったことのないような業務も経験をすることで、更に職員の能力を伸ばしていく。

こういったことを行いながら、簡素で効率的なシステムの中で職員の能力を最大化することにより、県民の皆様へのサービスの維持、もっと言えば向上させていくことを目指して、職員一同頑張っている。

(〇〇委員)

資料3の5ページ58番「雇用創出規模」が、20年度141人に対して、21年度2,643

人と大幅に増えているが、これはどういうカウントによるものなのか。

3ページの38番「公の施設数」については、指定管理者制度の導入に伴う公の施設の見直しによる数値ということだが、例えば徳島空港のような、県所有の未使用や使わなくなった施設の数がどれくらいあるのか。また、その再利用の方法について、どのように考えているのか。

(商工労働部)

「緊急雇用創出事業」と「ふるさと雇用再生特別対策事業」、この2事業で緊急的に失業者を雇用した人数の集計であり、20年度については141人雇用した、21年度には2,643人の雇用があったという数字である。

(〇〇委員)

具体的な雇用は？

(商工労働部)

2つあり、緊急雇用創出事業については、色んな所で巡視をすとか、観光であれば調査をすとか、ふるさと雇用では、ITのシステム構築に関わるとか、環境関係であれば不法投棄の巡視をすといった事業である。

(企画総務部)

本県の公の施設については、社会情勢あるいは経済情勢の変化等に伴い、設置の意義を問うたり、民間施設との競合性により利用停滞しているもの、あるいは民間事業者への委託により更なる効率化と利便性の向上に繋がるもの、こういった施設については、公にせず改革推進指針に基づき、随時見直しを進めている。

平成16年度において公の施設は89あったものが、平成21年度末では62まで減少している。これは、先ほどの廃止統合等があるため。

既に使われなくなった施設だが、今、手元にデータはないが、未利用財産の売却というのは歳入確保対策の柱の1つとして積極的に売却方針を出し、もう既に使われなくなった施設や用地等を含め、計画的に売却を進めているところである。これにより、昨年度も10億円近い歳入があった。

(飯泉知事)

「徳島阿波おどり空港」が4月8日にオープンしたが、その手前に前の空港があり、そこに運転免許センターを持ってくる。今は、大神子にあるが、耐震化も出来ていない。前の空港にはビルがあり、そこを改修して運転免許センターにすると同時に、例えば交通機動隊や交通に関わるものをどんどんそこへ持ってくるという形にしていくと、今運転免許センターのある大神子は、非常に住宅地として良い場所でもあり、未利用の住宅用地として売却したらどうかと考えている。

今お金のない時にはとにかく色々知恵を絞ろうと、例えば、この会場も、青少年センターであったが、ここに経済センターにあった消費生活関係の相談センターを持ってこよう

と。そういう形で、今色々な施設を改修したりしている。

あるいは〇〇委員から話のあった、フレアとくしま。これは「ブライダルコアときわホール」ということで、そこに150人弱のホールを新しく作り、ネーミングライツで取っ

ていただいている。
十郎兵衛屋敷は、元々は県の施設ではなくて観光協会の施設だったものを、33億円の過去の債務を帳消しにする代わりに、県で改修をし、そこに皇太子殿下・妃殿下をお迎えして、国民文化祭の阿波人形浄瑠璃のまさに拠点施設として、今は“県立”という名前が付いている。

今ある施設を改修、耐震化もし、付加価値を高めて、そこに新しいものを入れる。あるいは、違う所に移ったのであれば、残った部分について他の改修するものをそこへ持ってくる。こういう形で極力お金を掛けずに、例えば、1つの施設をお金を100掛けて作ったら、1つのニーズにしか応えられないが、改修で対応すると、耐震化ができると同時に10の施設で対応することができる。となると、10のニーズを同じお金でもって対応することができる。今、徳島では、あるものを有効に活用しようという形で進めている。

(部会長)

一旦この辺りで意見交換を終了する。県においては、委員の皆さんからのご意見を今後の計画の見直しや推進に十分に活かしていただきたい。

続いて、第2議題「オンリーワン徳島行動計画（第2幕）目標水準・数値目標に係る個別事務事業の評価について」に移りたい。

この個別事業評価については、幾つかの個別事業についてはもう少し細かく踏み込んで評価をした方が良いということで、3年前から行っており、まず評価対象項目を選定する必要がある。

昨年は選定する項目を10項目程度としたが、委員の皆さんのご意見が十分に反映できなかったのではないかとということもあり、私としては今年度は20項目を選定させていただきたいと思うのだが、どうか。

(各委員)

異議なし。

(部会長)

委員の皆さんのご異議もないので、20項目を選定したい。ただ、急に20項目と言われても難しいと思うので、私の方で各基本目標ごとに1項目ずつ、選定案を準備した。

資料3の基本目標の1から7まで、それぞれ1項目ずつ選んだ番号と提案理由を言う。

1 基本目標1 2ページの18番「ボランティア・アドプト登録人口」

公共サービスを官民一体で行うという新しい公共の考え方が今注目されており、住民団体や企業等と連携した徳島県の新しい公共のあり方を検証したい。

2 基本目標2 10ページの126・127番、これは両方ともジョブステーション関連ワンストップで提供しようという21年に設置されたジョブステーションの求人情報の提供や就職相談が、どのように有効活用しているのか。

- 3 基本目標3 14ページの167番「新エネルギー等の導入を促進する補助件数」
今まさに新エネルギー・省エネルギー対策が言われる中、企業・NPO等の支援をどのようにしているのか検証したい
- 4 基本目標4 25ページの330番「くらしのサポーターのうち、月1回程度は活動する者の人数」
消費者庁もできて消費者情報センターも新しくなり、機能の充実や消費者が自立するために県民・行政等がどのようにネットワークを構築しているのか。その取り組みの検証をしたい
- 5 基本目標5 31ページの404番「出逢いきらめきセンター会員団体登録数」
会員団体数がかかなり増加しているが、増加したことで男女の出会いの場づくりであるとか結婚等の実績に繋がっているのか検証したい
- 6 基本目標6 35ページの一番下で457番「指定サービス提供事業所の指定件数」
障害者の福祉向上、そのために官・民でどのような取り組み状況、どんな内容で、その効果等はどういう風になっているのかということを検証したい
- 7 最後の基本目標7 41ページの536番「体験型教育旅行における協議会受入泊数」
徳島県で地域資源をどういった風に活かして体験型教育旅行を定着させているのか、官民一体となってどんなノウハウで受け入れていて、その受け入れることによる地域への経済効果等についても検証したい

以上の7項目を選んだ。

この7項目をたたき台として、20項目を選定したい。

項目の選定にあたっては、県の重要課題である経済雇用対策や安全・安心の推進等の分野から、バランス良く選んでいただきたい。それから、昨年度選定の時に、ある程度の事業費がある方が良いのではないかとのご意見もあったので、100万円以上で考えていただきたい。

どなたからでも発言をお願いしたい。

(〇〇委員)

金額も入っていないし、この評価に馴染むかどうかは分からないが、先ほど申し上げた29ページの372番「中高一貫教育」のことについて、周辺の市町村で思わぬ影響が出てきているのを耳にする。それで、1つの施策がどのような影響を与えるのかということ、みんなで共有しておくのは悪いことではないということで、これを取り上げさせていただきたい。

特に、市町村の教育委員会に、プラス・マイナスでどのような影響が出てきているのかということアンケート調査してほしい。それを基に考えてもらいたい。良いとか悪いとかいう問題ではなく、どんな影響が出てきているのかということ1回見ておくのも良いことだと思う。

(〇〇委員)

9ページの108番、112番と2つを1つにして考えても良いと思うのだが、「新規創業者等の事業計画認定件数」と、「新規融資件数」、かなり予算も付いており、今この厳しい

時代の中で創業者の支援というのが現実的にどうなのか、目標数と実績数の乖離もだいぶあるので、見てみたい。

(〇〇委員)

93・94番あたり、これはセーフティネットの対策だと思うが、その後どういう風になったのか。特に93番は1億円以上の事業ということであり、この辺を追跡して上手くいっているのかどうかということ調べていただきたい。

(〇〇委員) 17ページの221・224番の鳥獣被害について、それと、274番の小・中学校の耐震化、できれば396番「中学校における職場体験」も。

(〇〇委員)

ここでの評価に馴染むのかどうか、評価の仕方にもよるのかもしれないが、財政を専門にしており、資料3の4ページ44番、45番、46番、47番、48番、事業費はないが、ここが気になる。

これをどう評価して、どう見るんだということもあるだろうし、またこの会の役割を超えることになるかもしれないが、48番の新公会計制度などを整備したことが、どういう風に44番の財政中期展望の改定に反映されていて、それがどういう風に財政の健全化に結びついていくのであろうか、というようなところを見てみたい。

これは事業費はないが、ただ効果としては何かあれば、すごく大きな効果が見込まれるものだと思う。

あと、45ページの589番「スポーツ表彰・報奨制度の創設」。事業費が1000万円以上と結構な金額の表彰制度を作ったのか、これをそれなりの規模でやっているとする、単に賞状を渡して記念品を渡して、それだけではないのかなと思っている。どんな風にスポーツ王国づくりに寄与していくのかということも含めて関心がある。

(〇〇委員)

資料3の5ページ、58番「雇用創出規模」。例えば20年度に就業された方が2年目を迎えて、引き続きどんな仕事ができているのか。実際に人数が増えて、今後の仕事が1～2年で仕事がまた次に見つからない状況というのは、いけない。ゆとりがないとおもてなしもできないので、その辺りの実質的なお話を聞きたい。特に22年度は3,200人以上ということで、かなりの目標人数となっている。

続いて、11ページの林業飛躍プロジェクト関係、徳島杉や地元の環境、木の間伐とかはとても重要なことであるとともに、予算が多いものがかかり多いので、145番の間伐材の件の説明をいただきたい。

上海グローバル戦略、これはどの項目が当てはまるのか、教えていただきたい。

(〇〇委員)

32ページの417番「不妊治療費助成件数」、なかなか子どもさんに恵まれない方の不妊治療の助成があるにも関わらず知られていなかったり、途中で諦めたり、もしくは不妊

治療をして多胎児でかなり悩まれたり、要するに子どもさんが欲しくても諦めざるを得ないという皆さんにどこまで浸透されているのか知りたい。

それと、426番「食育推進計画作成実施市町村数」。食育ボランティアが沢山増え、ニュースや新聞では見かけるが、どのような活動でどのような人数の方が、どの市町村でどんな風に活動されているかというのを知りたい。

(〇〇委員)

5ページの58番「雇用創出規模」。緊急雇用で一時的に雇用されたものの、その後の対策というか、対応はどうなっているのかということが気になる。

7ページの82番「徳島飛行場の拡張」。もう完成して利用はされているが、完成したものを皆さんと一緒に評価しても良いと思う。

11ページの145番「間伐材の搬出材積量」、それに関連して次のページの149番「県産木造住宅供給システムによる建築戸数」。県産木材の利用推進が叫ばれている中で、どのように県産木材が有効に利用されているのか。この間伐というのは、鳥獣対策における問題にも通じていると思うので、是非とも間伐推進を評価に入れてもらいたい。

(部会長)

基本目標1については、18番と44・45・46・47・48番が〇〇委員から出ている。この事業費が無いというものをどのように評価するのか難しいが、評価シートを使ってという意味での評価は出来ないが、44・45・46・47・48番を全部で1本として評価することとしたい。

基本目標2は、58と82、93、94、それから、108、145とご意見が出ている。58は2人からご意見がでており、採用するとして、あと、飛行場が93、94あたりからではどうか。

(〇〇委員)

例えば、飛行場については、現況、このような利用になってますといった簡単な資料でもよいので、説明いただきたい。

(部会長)

飛行場については、評価シートはなしとして、評価とは違う形で今の現況を説明いただくことで、82。

林業関係を1つ入れて、145。後は、108の「新規創業者」、126・127としたい。

基本目標3は、167と、17ページにある221か224の意見があったが、事業費が多い224とする。

基本目標4は、274、21ページの「小学校の耐震化率」のご意見が出ているが、これは事業費がないが…。

(教育委員会)

各市町村の裁量によっている。

(〇〇委員)

ということであれば、あまりここで議論をしても意味はないと思われる。

(部会長)

基本目標4について、330以外に、どなたかご意見を。

(〇〇委員)

316を。

(部会長)

316番、「救急医療連携体制の構築」としたい。

基本目標5は、404の「出逢いきらめきセンター」と、後、372は事業費はないが、知りたいということによいか。

(〇〇委員)

1つの施策がどのように、多面的に影響していくかというのを見ておいた方が会議の中で、今後の将来を考えると意味が有るかと思うので、残していただきたい。

(部会長)

それでは、29ページの372としたい。

あと、ご意見が出たのは、396の「中学校における職場体験」、417番の「不妊治療」と426「食育推進計画」、「食育推進ボランティア」のあたりだが。

(〇〇委員)

「食育推進計画」を。私は農業体験をしてほしい、やはり体験ということがあると色々な応用が利く。五感で感じるということが、これから必要だと思うので、食育の推進でお願いしたい。

(部会長)

では、426番の「食育推進計画」としたい。

基本目標6は、457を選んだが、それ以外に何か意見ないか。

(〇〇委員)

障害者の方の467番を。

(部会長)

基本目標6は、457と467「民間企業の障害者雇用率」の2つとしたい。

基本目標7は、536と589の「スポーツ表彰」としたい。

最後に、540番「県産品まるごとデータベース」と、577番の「県民文化祭」を昨年

見送った経緯があるので、項目数が20となるよう、皆さん方から出たご意見と昨年見送ったのを1つ、2つ、私の方で加えてよいか。

(各委員)
異議なし

4 事務局説明

- ・ 次回の計画推進評価部会は、現地視察を行い、8月9・10日の2日間で開催。視察先については、森田部会長と相談の上決定する。
- ・ 本日の計画推進評価部会の会議録の公表については、次回の計画推進評価部会でご確認いただいた上で公表する。
- ・ 総合計画審議会は、8月3日 火曜日に開催予定。総合計画審議会へ本日の会議状況を報告する。

5 閉会

了